



日本学生支援機構について (令和2事業年度業務実績等)

令和3年10月

目次

■ 本機構の概要

- ・ 設立経緯と目的 ----- 2
- ・ 業務の概要 ----- 3
- ・ 奨学金の種類 ----- 4
- ・ 奨学金事業の政策的位置付け ----- 5

■ 奨学金の現状・概況

- ・ 奨学金の貸与状況 ----- 7
- ・ 給付奨学金の給付実績 ----- 8
- ・ 貸与奨学金の貸与実績 ----- 9
- ・ 貸与奨学金の推移 ----- 10
- ・ 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 ----- 11
- ・ 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 ----- 12
- ・ 貸与奨学金の業務に係る財源措置 ----- 13

■ 返還金の回収状況・取り組み

- ・ 返還金の回収状況 ----- 15
- ・ 貸付債権の状況 ----- 16
- ・ リスク管理債権等の状況 ----- 17
- ・ 奨学金の返還に関する各種制度 ----- 18
- ・ 奨学金の利用にあたっての情報提供 ----- 19
- ・ 機関保証制度 ----- 20

■ 本機構の財務状況

- ・ 令和2年度決算概要 ----- 22
- ・ 令和2年度貸借対照表 ----- 23
- ・ 令和2年度損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書 ---- 24

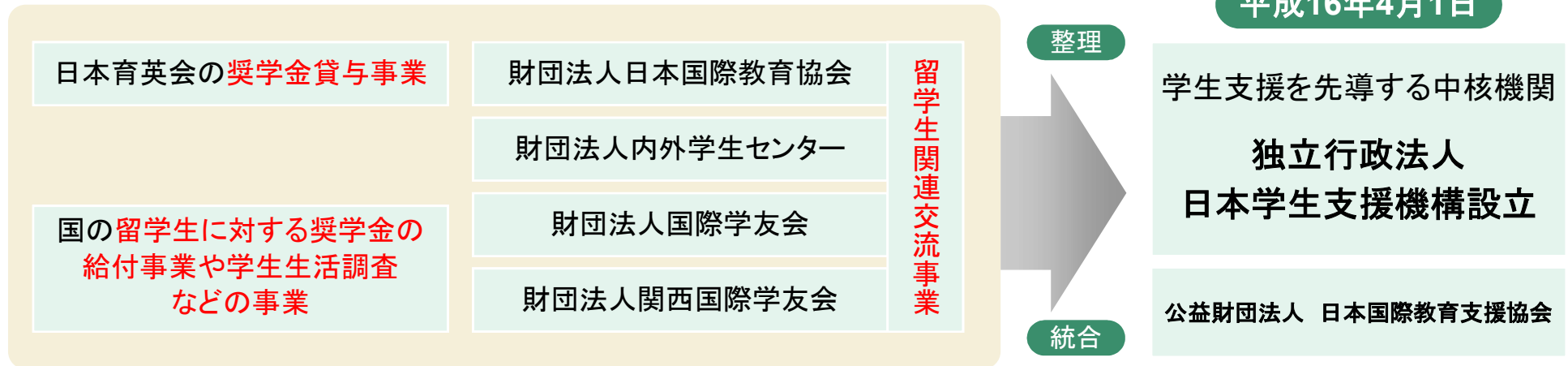
■ 日本学生支援債券の概要

- ・ 社会的役割・信用力及び商品性 ----- 26
- ・ ソーシャルボンドフレームワーク ----- 27
- ・ ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴 ----- 28
- ・ 投資表明件数 ----- 29
- ・ 投資表明投資家一覧 ----- 30
- ・ 投資表明の種類 ----- 31
- ・ 発行実績及び発行予定 ----- 32
- ・ 日本学生支援債券 起債一覧 ----- 33

本機構の概要

設立経緯と目的

設立の経緯



目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助
 - 大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
 - 留学生交流の推進を図るための事業
- を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、
もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
国際相互理解の増進に寄与すること
(独立行政法人日本学生支援機構法第3条)

業務の概要 (令和3年度予算)

奨学金事業 (1兆2,416億円)

- 憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。

留学生支援事業 (144億円)

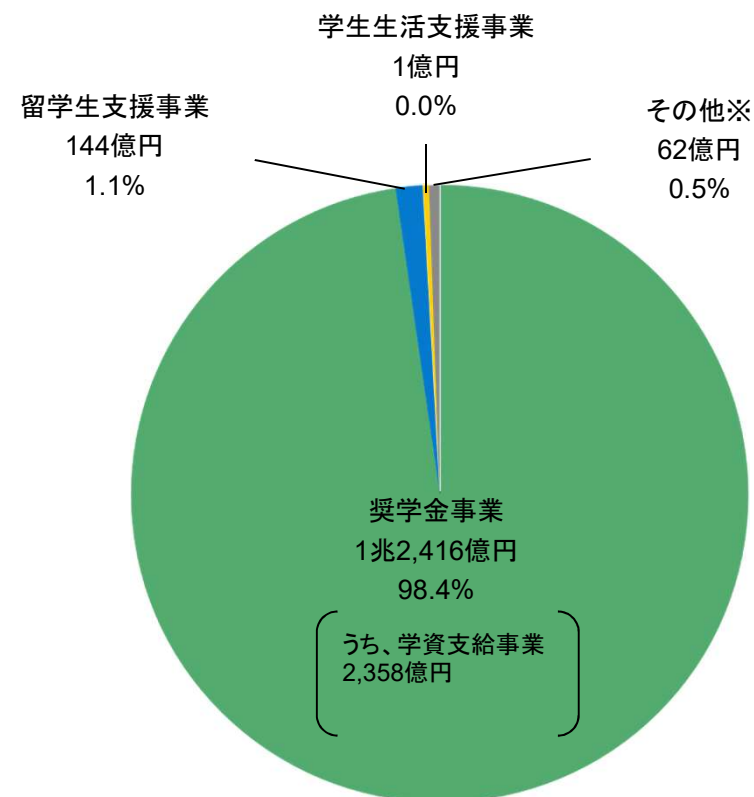
- グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。

学生生活支援事業 (1億円)

- キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。

- **奨学金事業**は本機構の予算の大半を占めています。

令和3年度(1兆2,623億円)



奨学金の種類

- 貸与・給付する学資金を「奨学金」といい、奨学金の貸与・給付を受ける者を「奨学生」といいます。
- 奨学金には、「給付奨学金」と「貸与奨学金」があり、貸与奨学金には「第一種奨学金」と「第二種奨学金」があります。

令和3年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算)

給付奨学金

意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として**返還義務のない奨学金**です。平成29年度に一部先行実施し、平成30年度から本格的にスタートしました。

令和2年度から制度を拡充し、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、**真に支援が必要な低所得者世帯の学生等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、確実に実施**することとしています。

貸与奨学金 第一種奨学金

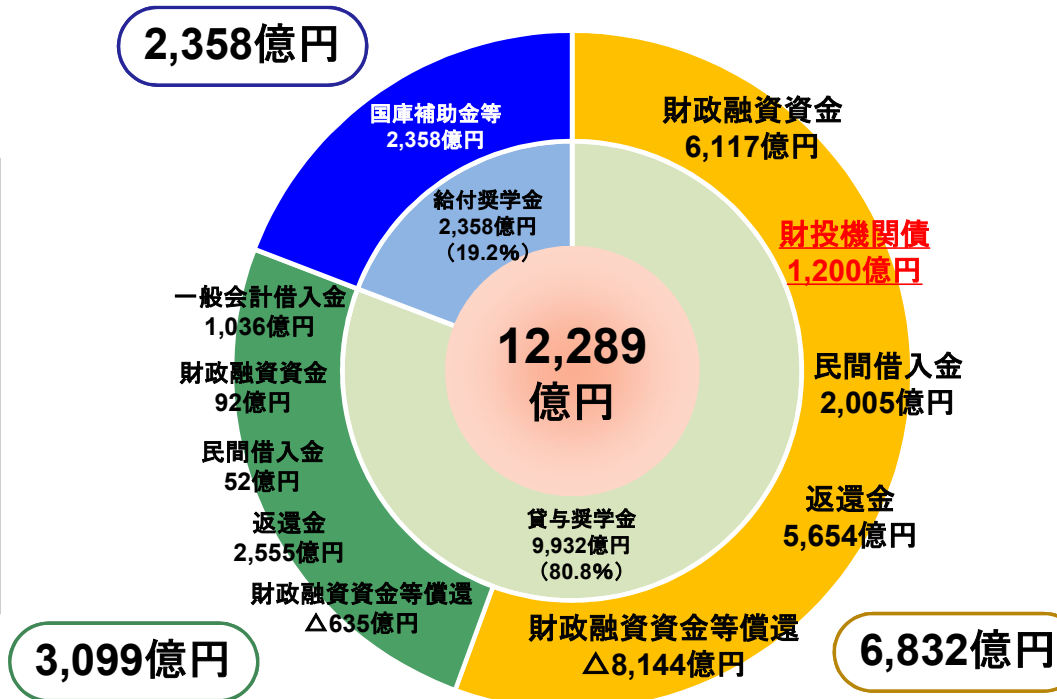
昭和18年度にスタートした制度で、短大、大学、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒を対象とした、**無利息で貸与を行う奨学金**です。

特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。

貸与奨学金 第二種奨学金

昭和59年度にスタートした制度で、短大、大学、大学院、高等専門学校(4・5年生)、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒を対象とした、**利息を付して貸与を行う奨学金**です。

第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



日本国憲法及び教育基本法

〔教育を受ける権利〕

日本国憲法第26条

- すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

〔教育の機会均等〕

教育基本法第4条

- すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。
- 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。
- 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生348万人のうち、127万人(36.5%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の「**2.7人に1人**」が本機構の貸与奨学金を利用していることとなります。

学種	貸与割合		
	平成16年度	令和元年度	
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	2.7人に1人 (36.5%)	約1.6倍
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	3.6人に1人 (27.7%)	約0.7倍
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	18.7人に1人 (5.3%)	約0.5倍
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	2.4人に1人 (42.5%)	約2.6倍
計	4.4人に1人 (22.8%)	2.7人に1人 (36.5%)	約1.6倍

(注) 貸与割合は貸与実績/学生数(実員)

給付奨学金の給付実績

- 令和2年度は、真に支援を必要とする適格な人に給付奨学金を交付するため、給付奨学生が在学する学校に対し、「適格認定報告」等の提出を求め、関係規程に照らして適格性に問題がある者35,334人について、廃止、停止又は警告の処置を行っています。給付奨学金の適格性は、貸与奨学金より厳格な基準により審査され、給付奨学金継続の可否等を決定しています。

平成29年度～令和2年度における奨学金の給付状況

区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
給付人員(人)	2,492	20,273	36,577	276,870
給付金額(百万円)	1,259	7,888	13,875	123,057

※給付金額については単位未満切捨て。

なお、処置の内容については以下のとおりです。(令和2年度採用者)

- i. 廃止… 奨学生の資格を失わせること。学校処分が退学、除籍、無期停学もしくは3か月以上の有期停学の場合、又は、正当な理由なく学業不振が著しい場合は、併せて支給済みの給付奨学金の返還を求める。
- ii. 停止… 奨学金の交付を停止すること。(3か月未満の有期停学、又は訓告処分の場合)
- iii. 警告… 奨学金の交付を継続するが、学業成績の向上に努力するよう指導するとともに、学業成績が回復しない場合、次回適格認定時以降に奨学生の資格を失わせることがあることを警告し指導すること。

貸与奨学金の貸与実績

- 令和2年度の貸与実績(人員)のうち新規貸与人員は41万人で、内訳は第一種奨学生が16万人(令和元年度比17.7%減)、第二種奨学生が25万人(同比9.4%増)です。また、生計維持者の失職等により家計が急変した場合に、比較的緩やかな条件で第一種奨学金を貸与する「緊急採用制度」による採用者は0.8千人、緊急採用と同様に家計急変の場合に比較的緩やかな条件で第二種奨学金を貸与する「応急採用制度」による採用者は0.3千人となっています。

平成28年度～令和2年度における奨学金の貸与状況

(単位:人)

区分【人員】	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
第一種奨学金	499,827	519,923	548,288	568,171	486,426
第二種奨学金	810,133	772,374	727,978	702,054	712,841
計	1,309,960	1,292,297	1,276,266	1,270,225	1,199,267

(単位:百万円)

区分【金額】	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
第一種奨学金	322,498	332,889	347,323	357,742	290,076
第二種奨学金	723,979	682,695	640,041	614,265	609,476
計	1,046,477	1,015,584	987,365	972,008	899,552

※貸与金額については単位未満切捨て。

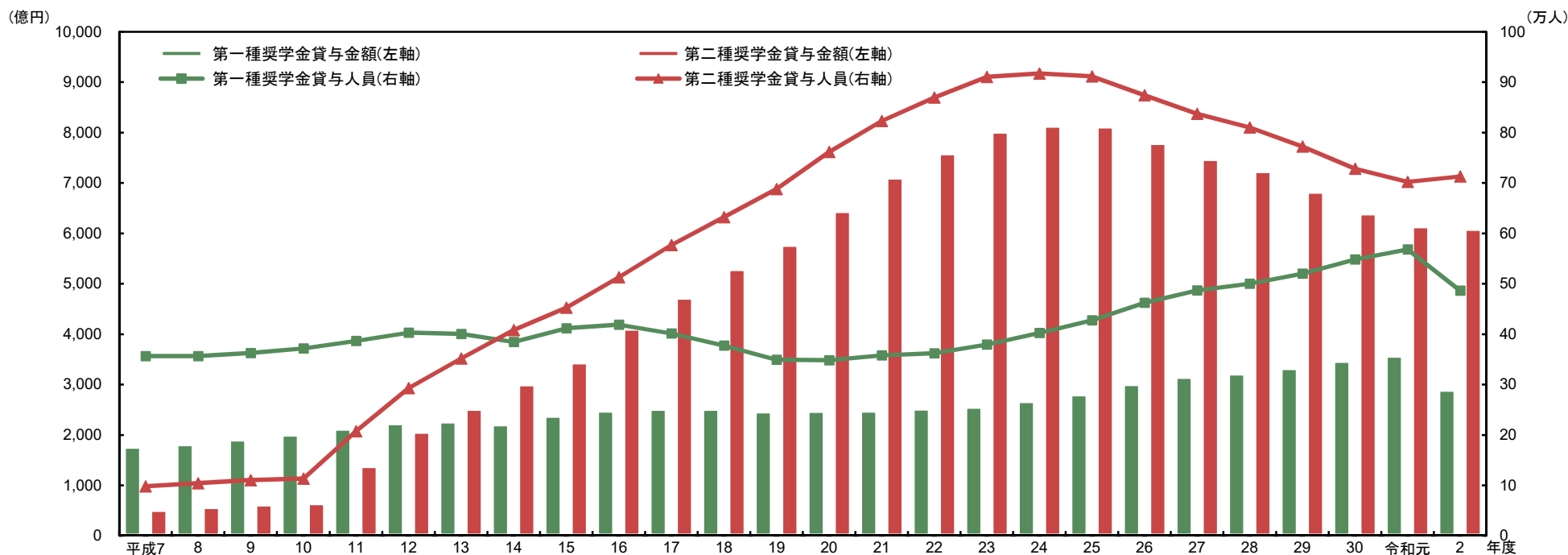
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生・生徒が、経済的事由により修学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。
- 第一種奨学金については、平成29年度以降、残存適格者を解消するとともに、住民税非課税世帯等の学生・生徒に係る成績基準を実質的に撤廃しています。
- 第二種奨学金については、平成11年4月に制度の抜本的拡充を行うとともに、採用基準についても緩和しました。

令和3年度の予算規模(()内は令和2年度)

	貸与人員	貸与金額
第一種	50.9万人 (51.8万人)	3,099億円 (3,117億円)
第二種	76.5万人 (83.3万人)	6,832億円 (7,327億円)
計	127.4万人 (135.2万人)	9,932億円 (10,444億円)

年度別奨学金貸与金額及び人数

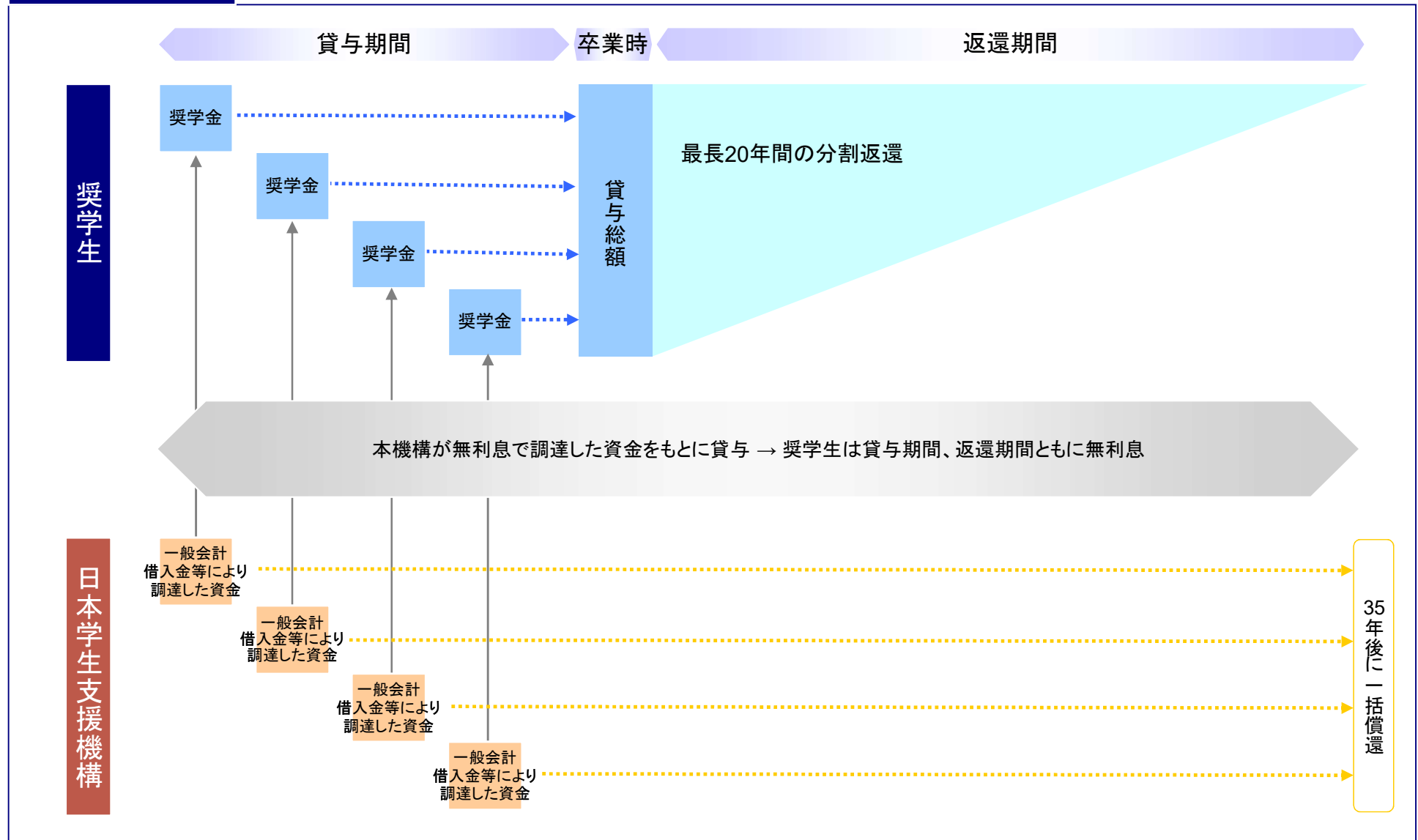


本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、**78年間で約1,413万人**に対して、奨学金を貸与(**累計額約22兆円**)しています。

第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(財政融資資金活用分を除く)

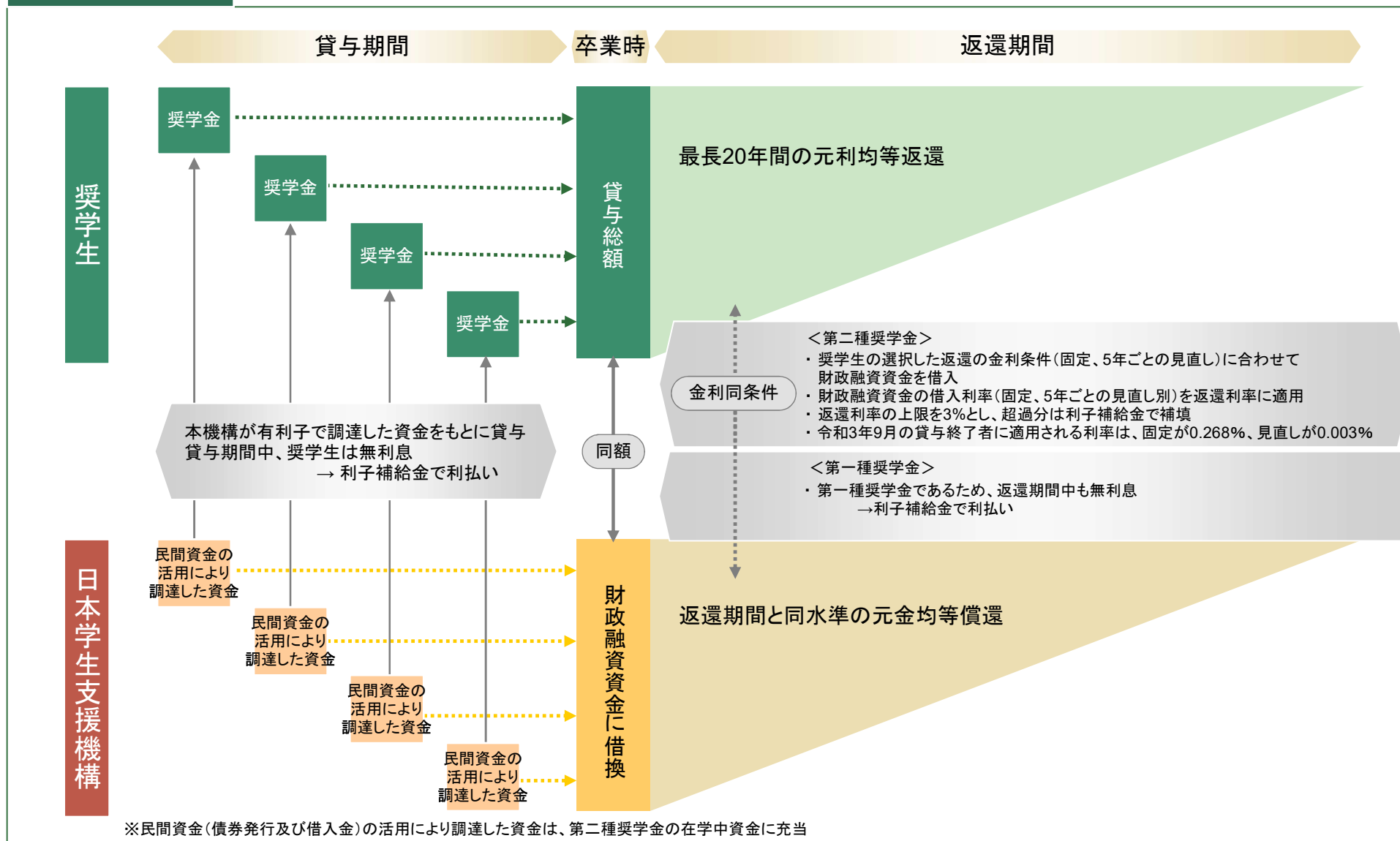
資金の流れ



第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(第一種奨学金の財政融資資金活用分を含む)

資金の流れ



貸与奨学金の業務に係る財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。
また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。
本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

国庫補助金

- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

(単位:百万円)

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和3年度 (予算)	112	245,441(※)	15,636

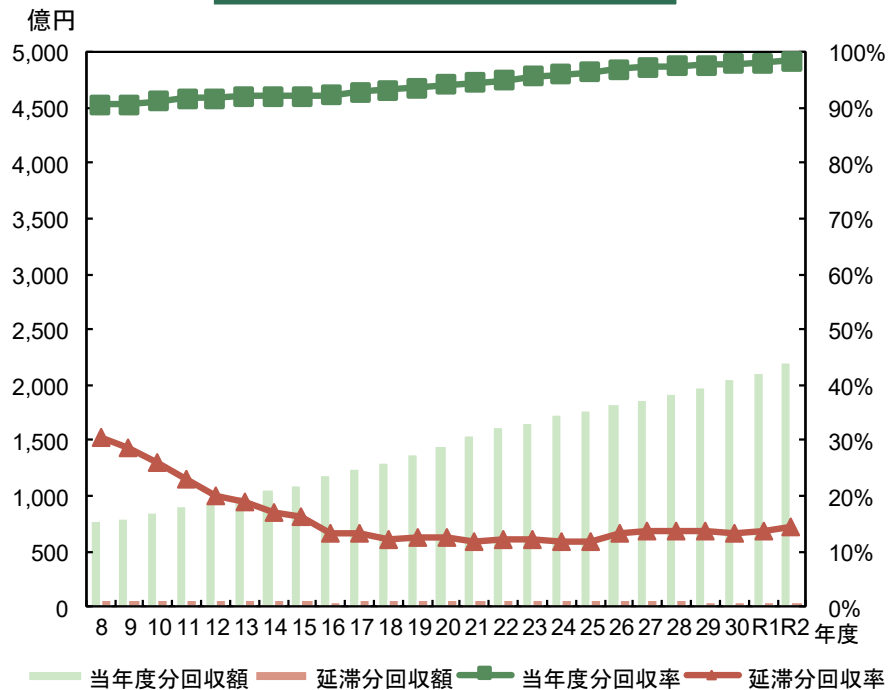
※うち、奨学金貸与事業に係る補助金は4,129百万円です。

返還金の回収状況・取り組み

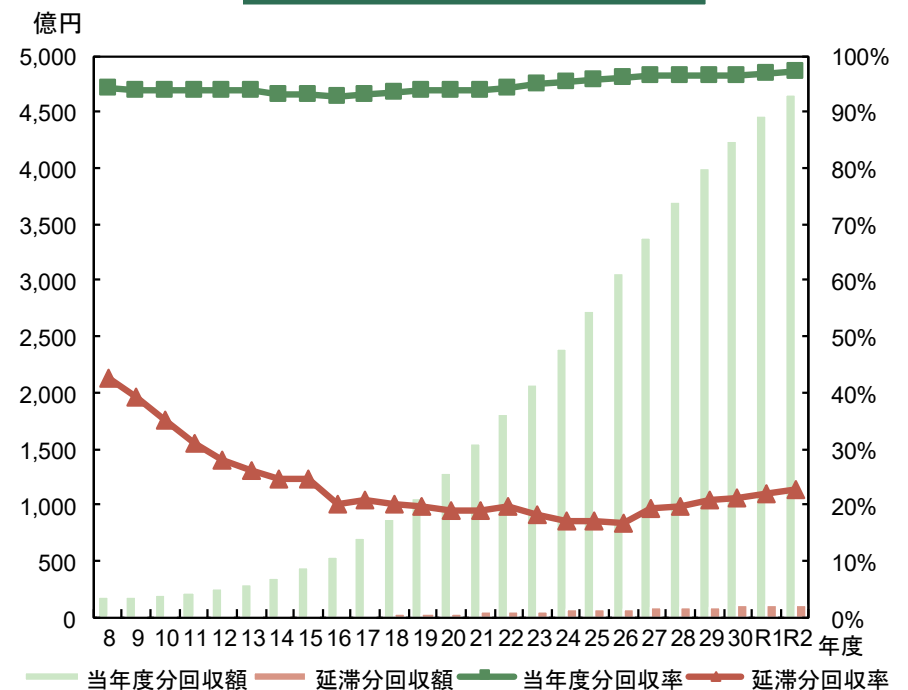
返還金の回収状況

- 令和2年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.5%**、第二種奨学金が**97.4%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っております。
 - ・口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - ・債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託
 - ・コールセンターでの相談体制の強化
 - ・法的措置の強化
 - ・個人信用情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

要返還債権(貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの)の状況

- 令和2年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆5,920億円(第一種奨学金2兆9,173億円、第二種奨学金6兆6,747億円)となり、このうち要返還債権額は7兆5,134億円(第一種奨学金2兆1,523億円、第二種奨学金5兆3,611億円)となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和2年度末における延滞3ヶ月以上の延滞債権額は、2,069億円(要返還債権額に対して2.8%)となっており、このうち6ヶ月以上の延滞債権額は、1,607億円(同2.1%)となっております。なお、令和2年度末における民間金融機関の基準に準じたりスク管理債権額は、5,721億円(第一種奨学金1,415億円、第二種奨学金4,306億円)です。
- 貸与基準を満たす希望者全員に対する奨学金の貸与を確実に実施するとともに、事業の健全性を確保するため、返還回収促進策の強化を図るために様々な施策を講じております。

(単位：億円)

	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3ヶ月以上延滞債権(A)	683	650	636	610	533	1,705	1,749	1,832	1,799	1,536	2,388	2,398	2,467	2,409	2,069
総貸付残高(B)	26,812	27,521	28,292	29,123	29,173	64,982	66,221	66,776	66,943	66,747	91,793	93,743	95,067	96,067	95,920
要返還債権(C)	18,706	19,298	20,069	20,854	21,523	49,166	51,201	52,548	53,387	53,611	67,872	70,498	72,617	74,240	75,134
総貸付残高に対する3ヶ月以上延滞債権比率(A/B)	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	1.8%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.3%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	2.2%
要返還債権に対する3ヶ月以上延滞債権比率(A/C)	3.7%	3.4%	3.2%	2.9%	2.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.4%	2.9%	3.5%	3.4%	3.4%	3.2%	2.8%

リスク管理債権等の状況

- 本機構は、民間金融機関の基準に準じて、リスク管理債権を算出しています。
- 本機構は、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の支払能力を要件とせず奨学金の貸与を行っております。そのため、このリスク管理債権についても、返還指導を行いつつ、本人及び連帯保証人へ継続的に督促を行うことにより回収が見込まれるものもあることから、記載した残高のすべてが回収不能となるわけではありません。

(単位:百万円)

区分		第一種奨学金		第二種奨学金		合計	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
破綻先債権額	(A)	7,422	7,393	19,402	20,610	26,825	28,004
延滞債権額	(B)	53,803	48,424	141,547	126,176	195,350	174,601
3ヵ月以上延滞債権額	(C)	9,987	7,879	45,103	34,669	55,090	42,548
小計(延滞債権額)	(D) = (A) + (B) + (C)	71,212	63,698	206,054	181,457	277,267	245,155
比率	(D) / (G) × 100	2.4	2.2	3.1	2.7	2.9	2.6
貸出条件緩和債権額	(E)	74,003	77,821	233,583	249,104	307,587	326,925
合計	(F) = (D) + (E)	145,216	141,519	439,638	430,562	584,854	572,081
比率	(F) / (G) × 100	5.0	4.9	6.6	6.5	6.1	6.0
総貸付残高	(G)	2,912,325	2,917,299	6,694,329	6,674,749	9,606,655	9,592,048

- (注) 1. 平成20年度より、民間金融機関に準じて返還猶予債権をリスク管理債権に含めています。
2. 「貸出条件緩和債権額」は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第2項の規定により、国の教育施策の一環として、災害、傷病、生活保護及び経済困難等の事由等により返還期限 猶予等となっている債権です。
 なお、返還期限を猶予している債権には、上記のほか、本人が学校に在学している等の理由により返還期限を猶予している在学中等猶予債権が令和2年度末で314,463百万円(第一種100,153百万円、第二種214,310百万円)あります。
3. 金額はそれぞれ切り捨てているため、合計欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

奨学金の返還に関する各種制度

所得連動返還型奨学金制度(所得連動返還方式)の実施

平成29年度から、返還月額が卒業後の所得に連動する、新たな所得連動返還型奨学金制度を実施。(第一種奨学金のみ)

減額返還制度 月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合

災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方(※)を対象として、一定期間、割賦金を2分の1または3分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く。

減額返還制度の適用期間

減額返還制度を適用できる期間は**最長15年**

返還期限猶予制度 現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待ってほしい場合

災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限猶予制度の適用期間

返還期限猶予制度を適用できる期間は**通算10年**(一部事由により制限なし)

延滞者への返還期限猶予の適用

延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、猶予申請月より**返還期限猶予を適用**

返還免除制度

死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

平成27年度より

博士課程進学者を対象に本制度の改善・充実

大学院博士課程に進学し、奨学生として採用される段階で、返還免除候補者として決定できる制度を導入

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生等を対象に、進学後の経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラシップ・アドバイザー派遣事業

JASSOの研修を修了し、「スカラシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。

事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、2,065件の派遣実績があります。(令和3年8月末現在)

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を勘案し、オンライン版「奨学金等進学資金ガイド」でも情報提供を実施しております。

対象者

大学等への進学を考えている、高校生やその保護者等

派遣先(例)

高等学校、高等課程を置く専修学校等……「総合的な学習の時間」、進学説明会、保護者会 等
大学、専門課程を置く専修学校等……高校生等向けの学校説明会やオープンキャンパス 等
教育委員会、PTA等……各教育委員会の進学説明会、PTAセミナー 等
児童養護施設、社会福祉協議会等……児童養護施設等での進学を希望する在所者向け行事、
社会福祉協議会主催の進学のための教育資金の説明会 等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ハンドブック

高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、大学等への進学のためのマネープランに関してアドバイスができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成

進学資金シミュレーター

進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要な資金を把握することが可能なシミュレーター

奨学金貸与・返還シミュレーション

奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨学金を申込み前に必要な貸与額を確認することが可能なシミュレーター

「進学マネー・ハンドブック」



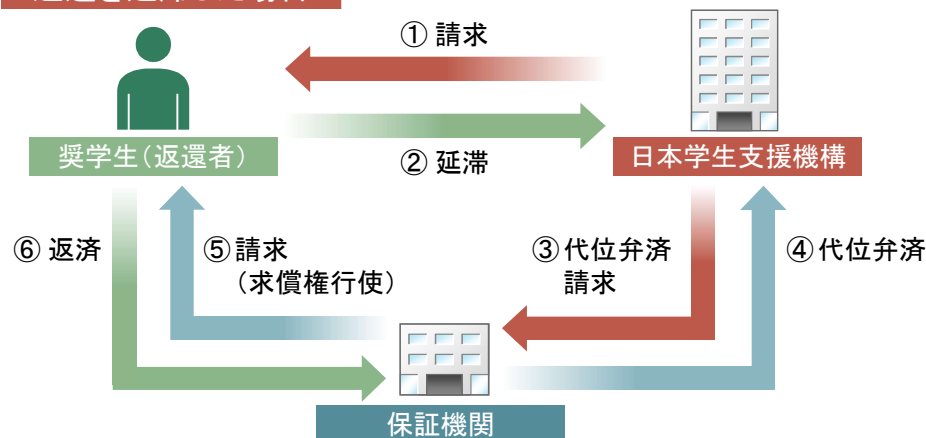
機関保証制度

- 本機構の設立に伴い、学生等の自立を支援する観点から、それまでの連帯保証人及び保証人の人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から人的保証と機関保証のいずれかを選択できるようになりました。
- 機関保証業務は、公益財団法人日本国際教育支援協会が行っています。
- 海外留学のための第二種奨学金の貸与については、人的保証と機関保証の二つの保証を付すこととされています。
- 令和2年度の機関保証制度への加入者は25万人(新規採用奨学生の55.4%)で、内訳は第一種奨学生が10万6千人(対象奨学生の55.2%)、第二種奨学生が14万4千人(対象奨学生の55.5%)です。

平成30年度～令和2年度における機関保証制度への加入状況

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B)/(A)	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B)/(A)	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B)/(A)
第一種奨学金	196,527	91,212	46.4%	194,818	104,074	53.4%	193,032	106,497	55.2%
第二種奨学金	238,637	116,199	48.7%	242,512	132,006	54.4%	258,759	143,601	55.5%
計	435,164	207,411	47.7%	437,330	236,080	54.0%	451,791	250,098	55.4%

返還を延滞した場合



- 奨学生(返還者)が指定された期日までに返還できなくなつてから、一定期間の督促後、本機構の請求に基づき保証機関が奨学生(返還者)に代わつて残額を一括返済します。(代位弁済)
- 保証機関が返済した後は、保証機関より奨学生(返還者)に、その分の返済を請求します。(求償権行使)

本機構の財務状況

令和2年度決算概要

貸借対照表

(単位:億円)

令和2年度

流動資産	97,468
固定資産	1,499
資産合計	98,967
流動負債	9,919
固定負債	88,187
(負債合計)	98,106
資本金	1
資本剰余金	308
利益剰余金	552
(純資産計)	861
負債・純資産合計	98,967

損益計算書

(単位:億円)

令和2年度

経常費用	2,529
経常収益	2,515
(経常損益)	△14
臨時損失	0
臨時利益	63
当期純利益	50
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
当期総利益	51

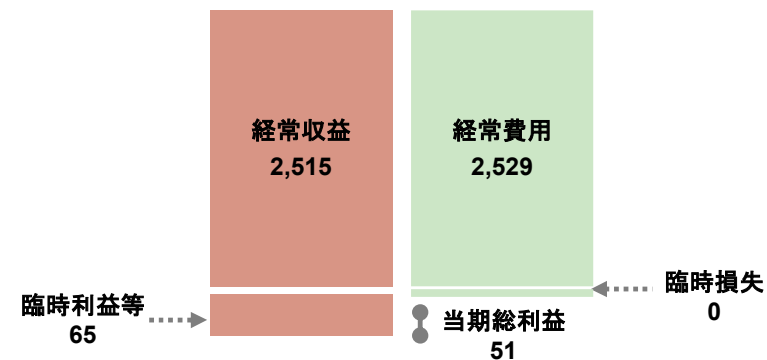
貸借対照表

(単位:億円)

資産	負債
98,967	98,106
現預金 3,127	第一種学資金 調達財源 29,825
第一種学資金 29,173 (貸倒引当金△470)	一般会計借入金 29,288 特別会計借入金 220 財政融資資金借入金 199 民間借入金 119
第二種学資金 66,747 (貸倒引当金△1,107)	第二種学資金 調達財源 67,540
その他 1,496	日本学生支援債券 2,400 財政融資資金借入金 64,031 民間借入金 1,109
	その他 741
	純資産 861
	資本金 1 資本剰余金 308 利益剰余金 552

損益計算書

(単位:億円)



令和2年度貸借対照表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

区分		金額		区分		金額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		312,746,192,910		運営費交付金債務		744,961,071	
貸付金				預り補助金等		48,238,485,671	
第一種学資貸与金	2,876,706,594,348			預り寄附金		3,472,254,980	
第二種学資貸与金	6,592,623,848,770			一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000	
貸倒引当金	△ 36,840,411,454	9,432,490,031,664		一年以内返済予定長期借入金		811,096,429,000	
前払金		7,575,197		未払金		1,955,159,299	
前払費用		27,118,947		リース債務		256,097,556	
未収収益	500,775,598			未払費用		5,001,959,079	
貸倒引当金	△ 2,490,873	498,284,725		前受金		156,625,285	
未収消費税等		7,549,500		預り金		561,260,306	
未収金	699,033,039			仮受金		29,928,990	
貸倒引当金	△ 3,767,074	695,265,965		賞与引当金		369,576,780	
賞与引当金見返		369,576,780		流動負債合計		991,882,738,017	
流動資産合計		9,746,841,595,688		II 固定負債			
II 固定資産				資産見返負債			
1.有形固定資産				資産見返運営費交付金			
建物	35,770,974,066				3,321,891,838		
減価償却累計額	△ 16,383,641,404	19,387,332,662		資産見返施設費		36	
構築物	53,550,344			資産見返補助金等	2,690,693,426		
減価償却累計額	△ 35,228,310	18,322,034		資産見返寄附金	6,102,158	6,018,687,458	
車両運搬具	6,890,809			長期預り補助金等		817,204,788	
減価償却累計額	△ 6,890,808	1		長期預り寄附金		1,620,529,665	
工具器具備品	2,825,500,095			日本学生支援債券		120,000,000,000	
減価償却累計額	△ 1,601,380,590	1,224,119,505		債券発行差額		2,557,494	
土地		10,672,550,060		長期借入金		8,685,402,817,468	
有形固定資産合計		31,302,324,262		長期預り保証金		69,915,816	
2.無形固定資産				長期リース債務		453,394,163	
借地権		5,450,587,495		退職給付引当金		4,302,675,417	
ソフトウェア		5,129,039,244		固定負債合計		8,818,687,782,269	
電話加入権		767,000		負債合計		9,810,570,520,286	
無形固定資産合計		10,580,393,739		純資産の部			
3.投資その他の資産				I 資本金			
投資有価証券		20,400,000,000		政府出資金		100,000,000	
破産再生更生債権等	122,719,008,640			資本金合計		100,000,000	
貸倒引当金	△ 120,852,372,062	1,866,636,578		II 資本剰余金			
未収財源措置予定額		81,309,049,144		資本剰余金		△ 601,319,929	
退職給付引当金見返		4,302,675,417		その他行政コスト累計額		△ 27,317,881,704	
差入保証金		114,376,620		減価償却相当累計額		△ 16,510,454,496	
投資その他の資産合計		107,992,737,759		除売却差額相当累計額		△ 10,807,427,208	
				民間出えん金		58,745,446,994	
				資本剰余金合計		30,826,245,361	
				III 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金		45,634,763,600	
				積立金		4,444,752,134	
				当期未処分利益		5,140,770,067	
				(うち当期総利益)		(5,140,770,067)	
				利益剰余金合計		55,220,285,801	
固定資産合計		149,875,455,760		純資産合計		86,146,531,162	
資産合計		9,896,717,051,448		負債・純資産合計		9,896,717,051,448	

令和2年度損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書

損益計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

区分	金額		(単位:円)
経常費用			
業務費			
奨学金業務費	118,376,076,608		
学資金支給業務費	2,109,790,065		
修学支援学資金支給業務費	120,946,764,900		
留学生学資金支給業務費	5,867,209,157		
留学生寄宿舎運営業務費	808,226,121		
留学試験業務費	771,297,085		
日本語予備教育業務費	755,533,666		
留学生交流推進業務費	558,735,015		
研修・情報提供業務費	116,568,359		
修学環境等調査研究業務費	167,781,406	250,477,982,382	
一般管理費		2,407,669,147	
経常費用合計			252,885,651,529
経常収益			
運営費交付金収益		13,739,242,176	
施設費収益		33,739,750	
学資金と金利息		26,683,757,757	
延滞金収入		3,812,671,012	
留学生宿舍収入		566,236,166	
日本語学校収入		219,373,599	
日本留学試験検定料収入		350,595,062	
その他事業収入		228,837,001	
受託収入			
政府受託収入		20,704,789	
補助金等収益			
国庫補助金収益	175,309,637,506		
政府補助金収益	25,467,653,095	200,777,290,601	
助成金収益		27,409,791	
寄附金収益		2,220,212,451	
賞与引当金見返に係る収益		369,576,780	
退職給付引当金見返に係る収益		273,298,517	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	971,304,826		
資産見返施設費戻入	531,322		
資産見返補助金等戻入	1,199,252,994		
資産見返寄附金戻入	2,350,700	2,173,439,842	
財務収益			
受取利息	1,928,376		
有価証券利息	35,248,966	37,177,342	
経常収益合計			251,533,562,636
経常損益			△ 1,352,088,893
臨時損失			
固定資産除却損	1,274,703	1,274,703	
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	6,346,943,956		
資産見返運営費交付金戻入	1,274,695		
資産見返寄附金戻入	8	6,348,218,659	
当期純利益			4,994,855,063
前中期目標期間繰越積立金取崩額			145,915,004
当期総利益			5,140,770,067

キャッシュ・フロー計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

区分	金額		(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出		△ 4,888,281,957	
学資貸与金の貸付による支出		△ 899,552,311,200	
学資支給金の支給による支出		△ 2,107,590,000	
修学支援学資金支給金の支給による支出		△ 120,946,764,900	
短期借入金の返済による支出		△ 1,900,351,000,000	
債券の償還による支出		△ 120,000,000,000	
長期借入金の返済による支出		△ 814,760,925,095	
借入利息の支払額		△ 24,170,869,057	
債券利息の支払額		△ 2,436,726	
その他の業務支出		△ 69,199,801,708	
運営費交付金収入		15,787,501,000	
学資貸与金の回収による収入		885,844,034,354	
学資支給金の回収による収入		13,818,879	
短期借入れによる収入		1,900,351,000,000	
債券の発行による収入		119,834,397,626	
長期借入れによる収入		854,898,858,000	
学資貸与金利息の受取額		26,796,211,254	
延滞金収入		3,812,671,012	
留学生宿舍収入		570,094,585	
日本語学校収入		206,818,433	
日本留学試験検定料収入		301,932,187	
その他の事業収入		453,146,614	
政府受託収入		33,296,000	
政府受託収入の精算による返還金の支出		△ 125,723	
国庫補助金収入		227,315,820,000	
国庫補助金の精算による返還金の支出		△ 554,322,342	
政府補助金収入		2,684,883	
助成金収入		50,000,000	
寄附金収入		2,425,649,446	
小計		82,163,505,565	
その他利息の受取額		42,089,741	
その他利息の支払額		△ 558,767	
業務活動によるキャッシュ・フロー			82,205,036,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		3,600,000,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 73,067,359	
無形固定資産の取得による支出		△ 1,815,739,675	
差入保証金の差入による支出		△ 1,102,800	
施設整備費補助金収入		33,739,750	
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,743,829,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 296,117,878	
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 296,117,878
IV 資金に係る換算差額			0
V 資金増加額			83,652,748,577
VI 資金期首残高			229,093,444,333
VII 資金期末残高			312,746,192,910

日本学生支援債券の概要

社会的役割・信用力及び商品性

- 1 日本国憲法第26条【**教育を受ける権利**】、教育基本法第4条【**教育の機会均等**】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、**第二種奨学金の在学中資金に充当**)
- 3 日本学生支援債券は、第52回債(平成30年9月発行)から、**ソーシャルボンド**として発行

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート
- 政治的リスクの低さ
- 独法の見直し等の行政改革の実質的影響はない

商品性

- **四半期定例発行**
- **一般担保付**
- BISリスクウェイト**10%**
- **日銀適格担保要件の充足**
- **高格付**
 - **AA+(R&I)**
(令和元年12月4日に AA⇒AA+)
 - **AAA(JCR)**
- **ソーシャルボンド**
 - **セカンドオピニオンを取得(Vigeo Eiris)**

R&I・令和元年12月10日公表ニュースリリース(抜粋)

機構は拡充が見込まれる新たな給付型奨学金の支給業務も一手に担う見通し。奨学金の貸与や支給を通じて学生をサポートする機構の教育政策上の重要性は一段と高まると判断

ソーシャルボンドフレームワーク

- 日本学生支援債券は、ICMA(International Capital Market Association/国際資本市場協会)が定義する**ソーシャルボンド原則**に基づき、以下のフレームワークによりソーシャルボンドとして発行します。
- 本債券の発行に際し、ICMAが定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、フランスに拠点を置く世界有数のESG評価機関である**ヴィジオアイリス(Vigeo Eiris)**から、**セカンドオピニオン**を取得しています。
- セカンドオピニオンには、本機構の**発行体としてのESGパフォーマンスの評価も含まれます。**

※セカンドオピニオンについては、本機構HP(<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>)に掲載しています。

1 資金の用途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポーティング

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

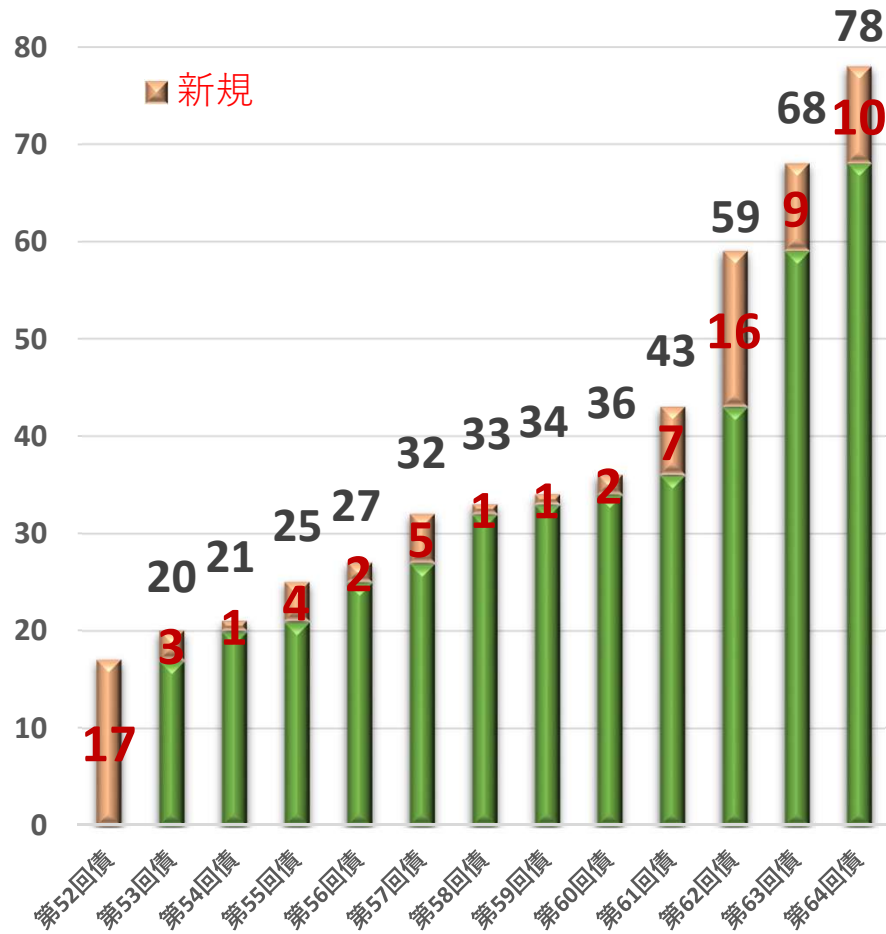
- 1 **SDGsの目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献**
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 **海外のESG評価機関からセカンドオピニオンを取得**
 - Vigeo Eiris のセカンドオピニオンは、債券の回号を限定して表明【四半期ごとに更新】
 - 第65回債以降も同一のフレームワークによる発行を予定しており、同様にセカンドオピニオンを取得予定
- 3 **ソーシャルボンドを四半期定例的に発行**
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は3,900億円

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

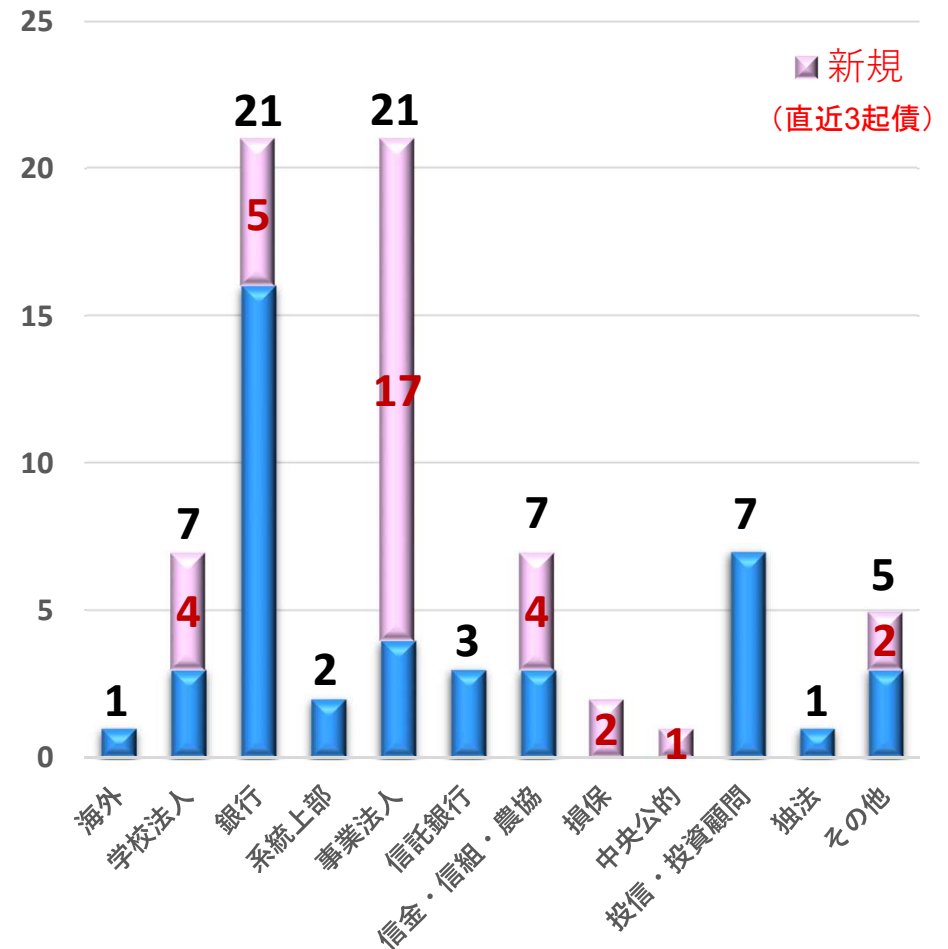
投資表明件数

■ ソーシャルボンドの発行開始以来、投資表明件数は継続して増加

件数の推移



業態別件数



投資表明投資家一覧(令和3年9月現在)

■ 本機構のソーシャルボンドの発行に際し、国内外累計78件の投資家が投資表明を実施

【海外法人】

Intesa Sanpaolo S.p.A

【学校法人・国立大学法人】

学校法人桜美林学園

学校法人東雲学園

学校法人千葉経済学園

学校法人電波学園

学校法人天理大学

日本赤十字豊田看護大学

国立大学法人一橋大学

【銀行】

株式会社阿波銀行

株式会社池田泉州銀行

auじぶん銀行株式会社

株式会社沖縄海邦銀行

オリックス銀行株式会社

株式会社鹿児島銀行

株式会社神奈川銀行

株式会社関西みらい銀行

株式会社京都銀行

株式会社きらぼし銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社セブン銀行

株式会社大光銀行

株式会社大和ネクスト銀行

株式会社千葉銀行

株式会社徳島大正銀行

株式会社名古屋銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社横浜銀行

【系統上部】

信金中央金庫

農林中央金庫

【事業会社】

株式会社アイドマ・ホールディングス

株式会社アパールデータ

ARC株式会社

オリジナル設計株式会社

勝田電設工業株式会社

教育開発出版株式会社

四国化成工業株式会社

株式会社世田谷サービス公社

株式会社第一情報システムズ

株式会社テクノ菱和

株式会社東陽テクニカ

株式会社鳥井

日本ピラー工業株式会社

日本物産株式会社

日本プロセス株式会社

株式会社パイオラックス

株式会社FUJI

丸一鋼管株式会社

明豊ファシリティワークス株式会社

株式会社モリマツ

山一電機株式会社

【信託銀行】

アセットマネジメントOne株式会社

日証金信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

【信用金庫・信用組合・農業協同組合】

あぶくま信用金庫

大阪商工信用金庫

京都信用金庫

しずおか焼津信用金庫

常総ひかり農業協同組合

飯能信用金庫

真岡信用組合

【損害保険会社】

損害保険ジャパン株式会社

日本地震再保険株式会社

【中央公的】

株式会社かんぽ生命保険

【投信・投資顧問】

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社

東京海上アセットマネジメント株式会社

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

明治安田アセットマネジメント株式会社

【独立行政法人】

独立行政法人中小企業基盤整備機構

【その他】

ADEKA労働組合

一般財団法人九州環境管理協会

公益財団法人国際保険振興会

真言宗智山派教学振興会

日本証券業協会

※投資家の業態・投資家名は50音順

※投資表明投資家一覧は、本機構HP(<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/toushihyoumei.html>)に掲載しています。

投資表明の種類

■ JASSOソーシャルボンドでは、投資家の希望に応じて、3種類の投資表明を実施いただいております

投資表明投資家一覧

日本学生支援債券（ソーシャルボンド）の発行に際して、投資を表明いただいた投資家をご紹介します。



<投資表明投資家一覧>
(五十音順)

- ① 株式会社アイドマ・ホールディングス
- ② ▶ ADEKA労働組合
- ③ ▶ 株式会社アパールデータ

▶ [あぶくま信用金庫](#)

株式会社阿波銀行

株式会社池田泉州銀行

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社

ARC株式会社

▶ [auじぶん銀行株式会社](#)

学校法人桜美林学園

② 寄稿コメントの掲載

■ 投資家ご担当者から寄稿いただいたESG投資に関するコメントを掲載



③ プレスリリースの掲載

■ 投資家が自身のHPに掲載したPDFを本機構HPにも掲載



① 投資家名の掲載

■ 投資表明を実施いただいた投資家の名前を掲載



発行実績及び発行予定

- 本機構債は年4回の定例発行
- 令和3年度は、6月、9月、11月、2月に2年債各**300**億円を発行

発行実績と令和3年度の発行予定

	6月	9月	11月	2月	年度計
平成29年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円
平成30年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円
令和元年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円
令和2年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円

※ 平成30年9月発行分からJASSOソーシャルボンドとして発行。

発行日	6月9日	9月8日	11月9日	2月8日	1,200億円
令和3年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	

※ 日本学生支援債券で調達した資金は第二種奨学金に充当されます。そのため、日本学生支援債券の発行日は、奨学金振込日の2営業日前となっています。

※ 令和3年度においても、発行に際しセカンドオピニオンを取得しJASSOソーシャルボンドとして発行することとしています。

年度別発行額

実績															予定		
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
760億円	1,100億円	1,170億円	1,170億円	1,170億円	1,170億円	1,600億円	1,700億円	1,800億円	1,800億円	1,800億円	1,200億円	1,200億円	1,200億円	1,200億円	1,200億円	1,200億円	1,200億円

※ 日本育英会債券は、平成13年度に100億円、平成14年度に560億円、平成15年度に610億円を発行しました。

日本学生支援債券 起債一覧①

回号	条件 決定日	年限	発行額 (億円)	払込日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド	備考	回号	条件 決定日	年限	発行額 (億円)	払込日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド	備考
第1回	H16.6.23	5	300	H16.7.5	H21.9.18	1.18	100	#214+14bp		第26回	H24.1.26	2	400	H24.2.8	H26.2.20	0.236	100	#258+10bp	
第2回	H16.10.21	5	300	H16.11.5	H21.9.18	0.70	100	#214+12bp		第27回	H24.6.27	2	400	H24.7.9	H26.7.18	0.176	100	#260+7bp	
第3回	H17.1.19	5	160	H17.2.4	H22.3.19	0.66	100	#220+9bp		第28回	H24.9.5	2	500	H24.9.18	H26.9.19	0.151	100	#264+5bp	
第4回	H17.6.21	5	400	H17.7.5	H22.9.17	0.62	100	#223+9bp		第29回	H24.10.26	3	500	H24.11.7	H27.11.20	0.156	100	#275+5bp	
第5回	H17.10.20	5	400	H17.11.4	H22.9.17	0.90	100	#223+10bp		第30回	H25.1.29	2	400	H25.2.6	H27.2.20	0.150	100	#269+7bp	
第6回	H18.1.19	5	300	H18.2.3	H23.3.18	0.94	100	#230+10bp		第31回	H25.5.30	2	500	H25.6.7	H27.6.19	0.206	100	#271+6bp	
第7回	H18.6.22	5	400	H18.7.5	H23.9.20	1.62	100	#234+24bp		第32回	H25.8.28	2	400	H25.9.9	H27.9.18	0.161	100	#272+5bp	
第8回	H18.10.23	5	400	H18.11.6	H23.9.20	1.52	100	#234+23bp		第33回	H25.10.25	3	500	H25.11.7	H28.11.18	0.187	100	#284+6bp	
第9回	H19.1.23	2	370	H19.2.5	H21.3.19	0.90	100	#210+15bp		第34回	H26.1.24	2	400	H26.2.6	H28.2.19	0.141	100	#277+5bp	
第10回	H19.6.21	2	400	H19.7.5	H21.9.18	1.19	100	#214+8bp		第35回	H26.5.28	3	500	H26.6.9	H29.6.20	0.152	100	#286+4.5bp	
第11回	H19.10.25	2	400	H19.11.6	H21.9.18	0.93	100	#214+15bp		第36回	H26.8.27	2	500	H26.9.9	H28.9.20	0.111	100	#282+4bp	
第12回	H20.1.23	2	370	H20.2.6	H22.3.19	0.69	100	#220+16bp		第37回	H26.10.24	2	400	H26.11.7	H28.11.18	0.105	100	-	
第13回	H20.6.25	2	470	H20.7.9	H22.9.17	1.08	100	#223+20bp		第38回	H27.1.27	2	400	H27.2.6	H29.2.20	0.100	100	-	
第14回	H20.11.14	3	400	H20.11.28	H23.11.18	1.04	100	#234+35bp		第39回	H27.5.29	2	300	H27.6.9	H29.6.20	0.100	100	-	
第15回	H21.1.28	2	300	H21.2.6	H23.1.20	0.78	100	#226+37bp		第40回	H27.8.26	2	300	H27.9.9	H29.9.20	0.100	100	-	
第16回	H21.6.25	2	400	H21.7.8	H23.6.20	0.502	100	#232+16bp		第41回	H27.10.23	2	300	H27.11.9	H29.11.20	0.100	100	-	
第17回	H21.10.23	3	400	H21.11.9	H24.9.20	0.498	100	#243+13bp		第42回	H28.1.27	2	300	H28.2.8	H30.2.20	0.099	100	-	
第18回	H22.1.27	2	370	H22.2.8	H24.2.20	0.317	100	#238+15bp		第43回	H28.5.27	2	300	H28.6.8	H30.6.20	0.001	100	-	
第19回	H22.6.25	2	400	H22.7.7	H24.7.20	0.251	100	#240+10bp		第44回	H28.8.26	2	300	H28.9.7	H30.9.20	0.001	100.002	-	
第20回	H22.9.2	2	400	H22.9.15	H24.9.20	0.231	100	#243+10bp		第45回	H28.10.21	2	300	H28.11.9	H30.11.20	0.001	100.002	-	
第21回	H22.10.26	3	400	H22.11.9	H25.11.20	0.277	100	#254+11bp		第46回	H29.1.27	2	300	H29.2.8	H31.2.20	0.001	100.002	-	
第22回	H23.1.27	2	400	H23.2.8	H25.2.20	0.300	100	#249+8bp		第47回	H29.5.26	2	300	H29.6.7	R1.6.20	0.001	100.002	-	
第23回	H23.6.28	2	400	H23.7.7	H25.7.19	0.240	100	#250+8bp		第48回	H29.8.25	2	300	H29.9.7	R1.9.20	0.001	100.002	-	
第24回	H23.9.6	2	400	H23.9.15	H25.9.20	0.201	100	#254+6bp		第49回	H29.10.20	2	300	H29.11.8	R1.11.20	0.001	100.002	-	
第25回	H23.10.27	3	500	H23.11.9	H26.11.20	0.278	100	#267+6bp		第50回	H30.1.19	2	300	H30.2.7	R2.2.20	0.001	100.002	-	

日本学生支援債券 起債一覧②

回号	条件決定日	年限	発行額(億円)	払込日	償還日	利率(%)	発行価格(円)	ローンチ・スプレッド	備考
第51回	H30.5.25	2	300	H30.6.7	R2.6.19	0.001	100.002	-	
第52回	H30.8.24	2	300	H30.9.7	R2.9.18	0.001	100.002	-	SB
第53回	H30.10.19	2	300	H30.11.7	R2.11.20	0.001	100.002	-	SB
第54回	H31.1.18	2	300	H31.2.6	R3.2.19	0.001	100.002	-	SB
第55回	R1.5.24	2	300	R1.6.7	R3.6.18	0.001	100.002	-	SB
第56回	R1.8.23	2	300	R1.9.9	R3.9.17	0.001	100.003	-	SB
第57回	R1.10.18	2	300	R1.11.7	R3.11.19	0.001	100.002	-	SB
第58回	R2.1.17	2	300	R2.2.6	R4.2.18	0.001	100.002	-	SB
第59回	R2.5.22	2	300	R2.6.9	R4.6.20	0.001	100.002	-	SB
第60回	R2.8.21	2	300	R2.9.9	R4.9.20	0.001	100.002	-	SB
第61回	R2.10.23	2	300	R2.11.9	R4.11.18	0.001	100.002	-	SB
第62回	R3.1.15	2	300	R3.2.8	R5.2.20	0.001	100.002	-	SB
第63回	R3.5.21	2	300	R3.6.9	R5.6.20	0.001	100.002	-	SB
第64回	R3.8.20	2	300	R3.9.8	R5.9.20	0.001	100.002	-	SB



- 本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくすがたを“翼”のかたちであらわしています。

オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”のかたちであらわしています。

この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構

財務部資金管理課

TEL 03-6743-6024 (ダイヤルイン)

FAX 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます。

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

検索



独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization